

## ■ 2025年12月期実績

**Q. 工作機械事業についてQ3からQ4にかけて営業利益率が悪化している要因を教えてください。**

A. 2025年下期から連結対象となった、イタリアの金属3DプリンタメーカーであるAltForm社の営業利益が赤字であったため。赤字幅はQ3よりもQ4の方が大きかった。また、構造改革として滞留在庫の評価減を計上したため。

**Q. 子会社化したイタリアのAltForm社の利益貢献はどの程度か教えてください。**

A. 同社はもともと2022年にスピンアウトした新興企業で、現在は金属3Dプリンタの研究開発を中心に、先行投資が必要な成長フェーズである。最近では表面コーティングや部品加工の用途で需要がある。今後、グループ全体の利益貢献につながるものと期待している。詳細な数字についての開示は控えるものの、2026年度の利益貢献は厳しい見通しだが、3年以内の収益性改善を見込んでいる。

**Q. 構造改革の進捗について教えてください。**

A. 2023年度は赤字決算であったが、2023年後半から構造改革を実行し、経費削減や工場の生産最適化を進めた。2025年12月には蘇州の移転が完了し、生産工場からテクセンターへと変革。構造改革の進展により収益性が改善している。

## ■ 2026年12月期通期業績予想、中期経営計画

- Q. 2026年度の業績予想について、2025年度と比較して、売上高+10%増に対して営業利益+30%となっているが、蓋然性はあるのか。**
- A. 工作機械事業においてデータセンタ向けの需要は継続を見込んでおり、AP社と販売力強化やソリューション強化を推進することで増収を見込む。利益面ではAltForm社の収益性の改善により営業利益率も改善する予定。
- Q. 中期経営計画について、売上高1,000億円、営業利益100億円という目標を設定された背景と、今回このタイミングで見直しを行った理由は。**
- A. 過去の売上高は概ね700億円から800億円で推移し、これまでの過去最高は830億円弱である。従来のローリング型の計画では、目指す姿や到達点が明確に伝わらないと認識していた。今回明確な数値を目標として掲げ、売上高1,000億円企業を目指すこととした。また、外部への開示と同時に、社内においても明確な目標を示すことで、目標達成のために何を行うべきかという点について、会社幹部と認識を共有しながら、具体的な施策の検討を進めている。
- Q. ROE8%、PBR1倍、EPS130円の目標について、必達の優先順位はあるか。**
- A. 中期経営計画で掲げている4年後の売上高1,000億円、営業利益100億円の目標達成にあたり、財務指標の目標を同時に掲げている。3つの指標をバランスよく向上させることを目標としている。
- Q. AP社の希薄化を考慮したBPSだとPBR目標が低いのではないか。**
- A. PBR目標は1.0倍以上としており、2029年にこだわることなく早期に達成することを目指す。

## ■ 需要動向

**Q. 2025年12月に放電加工機の受注台数が中華圏を中心に増加しているが、増加した背景と継続性を教えてください。**

A. 例年であれば中国は春節明けをピークに年末にかけ徐々に下がる傾向であるが、12月は想定以上に大きく受注が増えた。電子部品関連の需要が増加している。今まで見られない傾向のため、春節明けの動向は注視していく。継続性があるかは、現時点では判断が難しい。

**Q. 対米投融資の第1弾が発表されたが、間接的に追い風になる内容もあるかと思うが、どのように捉えているか。**

A. 対米投融資は当社ビジネスにも大きく貢献するものと期待している。特にエネルギー産業ではAIの進化に伴いデータセンター等のインフラ設備が必要となる。発電機事業は当社の放電加工機が大きく関わっているため、放電加工機の需要も増加していくと考えている。

## ■ その他

**Q. 直近で株価が上昇しているが、AP社は株式化するのか。**

A. 2026年2月4日までが転換・行使不可期限のため、2月5日以降は1,117円を超える場合は転換・行使は可能。株式化の決定権はAP社にあるため、当社から断言的なことはお話しできない。一方でAP社は現在当社と一緒に、企業価値向上に向けた取り組みを進めており、AP社も当社も目指す株価の水準はより高いと認識している。